

PRAEVIDENTIA DAILY (1月20日)

昨日までの世界：チューリヒから上海へ？

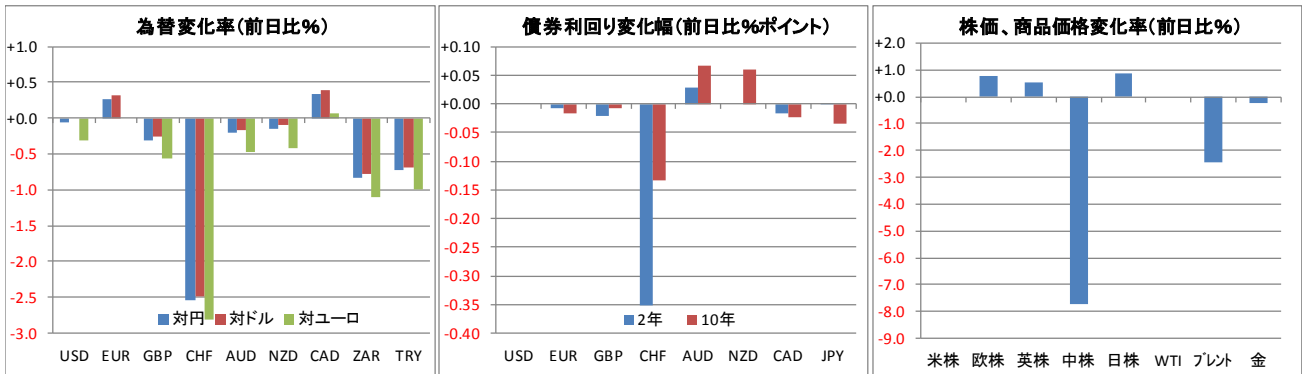
昨日は、米国休場でドル/円は大きな動きがなかったが、スイスフランが2%超反落した一方、ユーロが強含みとなったのが特徴的だった。

ドル/円相場は、中国当局がシャドーバンキング規制の一環で信託型ローン規制を導入したことや、証券会社数社に対して業務の一部停止命令を出したことなどから金融セクターを中心に株価が大幅下落、上海総合指数が7.7%下落したことから、リスクオフ的な動きが下押し圧力となり、一時117円台半ばから117円割れへ軟化した。もっとも、その後欧米時間にかけては持ち直し、結果として117円台半ばを回復、米国休場もあって横ばい圏内で引けている。

豪ドル、NZドルは、以前であれば中国の悪材料には敏感に反応したが、昨日は対米ドルでごく僅かな下落に留まった。他方で、南アランドやトルコリラなどの新興国通貨が売り圧力を受けている。

ユーロ/ドルは木曜のECB政策理事会を控えて堅調となり、対ドルで1.15台半ばから1.1639ドルへ、対円ではアジア時間にドル/円につれて135円割れ手前へ軟化した後、一時136.81円へ反発した。先週木曜のSNBショック後のユーロ/フランの反発や、対ユーロで狭いレンジで通貨をペッグしているデンマーク中銀が、スイス中銀のユーロ/フラン下限撤廃後のコロナ上昇圧力を緩和するために利下げを行い、ユーロ/デンマーク korona が上昇したことも、下支えになったとみられる。ECB量的緩和を巡っては、昨日はHollande 仏大統領がECBが今週の政策理事会で量的緩和を決定すると明言した一方、ECBによる国債購入ではなくユーロ圏参加国中銀が自国国債を購入し損失時の負担を行う案も再び報道(英FT紙)され、それに対してLagarde・IMF専務理事はできるだけ加盟国間でリスクを共有する案が望ましいと述べるなど、ECB内部で具体的な購入方法に関する議論が活発化していることが示唆される。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：キウイは原油とミルクに流される

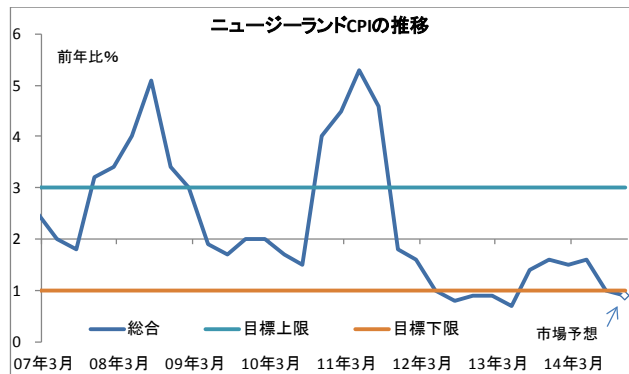
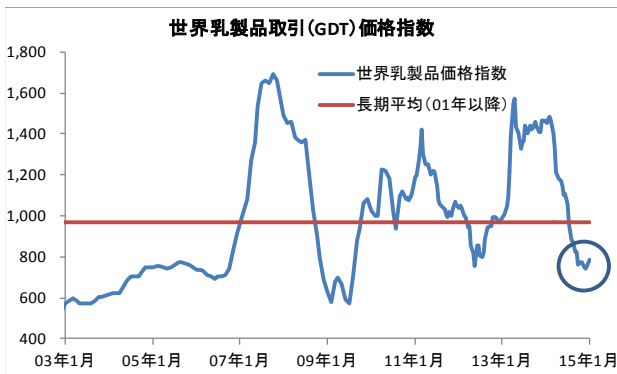
きょうの注目通貨：NZD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
中国 12 月鉱工業生産・前年比	11:00	+7.2%	+7.4%	
同固定資産投資・年初来		+15.8%	+15.8%	
同小売売上高・前年比		+11.7%	+11.7%	
中国 4Q GDP 前年比	11:00	+7.3%	+7.2%	
独 1 月 ZEW 期待指数	19:00	34.9	40.0	
トルコ金融政策決定・1 週間レポ金利	21:00	8.25%	8.00%	
同翌日物貸出金利		11.25%		
世界乳製品取引 (GDT) オークション				通常 23:45 頃結果報道
米 1 月 NAHB 住宅市場指数	0:00	57	58	
Powell・FRB 理事発言	0:00			中立、常に投票権あり
Obama 大統領一般教書演説				
<21日>				
NZAQCPI 前年比	6:45	+1.0%	+0.9%	インフレ目標下限は 1.0%

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は材料的には NZ ドルが注目だ。ニュージーランドの主要輸出品である乳製品の国際価格である世界乳製品取引 (GDT) オークションでは、大幅下落のあと過去 2 回は上昇しており、もし反発基調が続くようだと NZ ドルの下支えとなる。もっとも、中国主要経済指標では 4Q GDP の+7.2%への減速をはじめどちらかという下振れリスクがあり、仮に予想比上振れしたとしても再加速に向かう可能性は低いことから NZ ドル下支え効果は限定的だ。更に、翌朝発表の NZ4QCPI は RBNZ のインフレ目標レンジ (1-3%) の下限を下回る見込みで、最近の原油などコモディティ価格急落や主要国の総合インフレの予想比下振れ傾向をみれば、NZ 分も下振れリスクがあり、NZ ドルはどちらかという下落バイアスが強そうだ。豪ドルも NZ ドルにつれて軟調となりそうだ。

ドル/円は直接的な材料が少ないが、中国上海株価の大幅下落が続く、米株価にも悪影響を与えるような場合には下押し圧力となりそうだ。原油価格の軟調も重石となる。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。  
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者 (投資助言・代理業) 関東財務局長 (金商) 第 2733 号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641